

令和6年度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江田島市監査委員

江 監 第 14 号
令和 7 年 8 月 12 日

江田島市長 土 手 三 生 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 濱 西 金 満

令和 6 年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度江田島市公営企業（下水道事業会計）決算書及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度公営企業会計（下水道事業会計）決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
1 事業の実績	3
2 予算執行の状況	4
（1）収益的収支	4
（2）資本的収支	4
（3）その他の予算事項	6
3 経営成績	6
（1）損益の状況	6
（2）収益	7
（3）費用	8
（4）性質別営業費用	9
4 財政状況	10
（1）資産	10
（2）負債	11
（3）資本	11
5 原価計算	12
6 経営分析比率	13
第6 むすび	15
審査資料	17

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示若しくは算出した。
 - (1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入し、計に合わせ端数調整した。
 - (2) 比率(%)は、原則として少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入し、計に合わせ端数調整した。
 - (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
 - (4) 区分が%で表示されている項目の比較増減・伸率の単位は、ポイントである。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す
- 3 予算執行の状況(収益的収支状況及び資本的収支状況)は、消費税及び地方消費税を含む金額(税込み)である。
- 4 経営成績及び財政状況は、消費税及び地方消費税を含まない金額(税抜き)である。
- 5 財務比率の全国平均値は、総務省ホームページ「令和5年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。

令和6年度公営企業会計（下水道事業会計）決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度江田島市下水道事業会計決算
- 2 上記決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他書類

第2 審査の期間

令和7年6月3日から同年8月12日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局、市役所本庁

第4 審査の方法

審査に付された令和6年度（以下「当年度」という。）下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、関係諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の下水道事業会計における収益的収支の状況は、第1表のとおりである。

第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円、%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
下水道事業	1,134,383	1,041,685	91.8	1,149,383	1,042,161	90.7	△ 476

(消費税を含む)

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円、%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
下水道事業	195,437	135,641	69.4	621,106	455,248	73.3	△ 319,607

(消費税を含む)

損益収支等の状況は第3表のとおりで、下水道事業会計は収益費用同額で赤字にはなっていない。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、下水道事業会計は不足分を一般会計で補うため、100%であることが基本である。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円、%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		令和6年度	令和5年度
下水道事業	1,008,989	88.9	1,008,989	88.9	0	100.0	100.0

以上、当年度の下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 事業の実績（第1表参照）

当年度末現在の処理区域内人口は14,929人で、前年度に比べて204人（1.3%）減少している。また、水洗便所設置済人口は12,036人で、前年度に比べて62人（0.5%）減少している。

処理区域内人口に対して、水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は80.6%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

下水道管渠総延長は234,271mで、前年度と同様である。

年間総処理水量は1,408,417m³で、前年度に比べて6,783m³（0.5%）減少している。また、年間有収水量も、前年度比14,962m³（1.1%）減少し、1,321,893m³となっている。有収率は93.9%で、前年度より0.6ポイント下降している。

第1表 事業実績

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	伸率（%・ポイント）
行政区域内人口（人）	20,286	20,555	△ 269	△ 1.3
事業認可計画人口（人）	16,960	16,960	0	0.0
処理区域内人口（人）	14,929	15,133	△ 204	△ 1.3
水洗便所設置済人口（人）	12,036	12,098	△ 62	△ 0.5
人口普及率（%）	73.6	73.6	0.0	0.0
水洗化普及率（%）	80.6	79.9	0.7	0.9
下水道管渠総延長（m）	234,271	234,271	0	0.0
年間総処理水量（m ³ ）	1,408,417	1,415,200	△ 6,783	△ 0.5
1日平均処理水量（m ³ ）	3,859	3,867	△ 8	△ 0.2
年間有収水量（m ³ ）	1,321,893	1,336,855	△ 14,962	△ 1.1
有収率（%）	93.9	94.5	△ 0.6	△ 0.6

※ 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額10億4,168万5千円に対して、収益的支出額10億4,216万1千円で、47万6千円の不足額が生じている。

ア 収益的収入（第2表参照）

予算額に対し9,269万8千円の減、収入率は91.8%となっている。

第2表 収益的収入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	1,134,383	1,041,685	100.0	△ 92,698	91.8
営業収益	526,541	519,340	49.9	△ 7,201	98.6
営業外収益	607,842	522,345	50.1	△ 85,497	85.9

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出（第3表参照）

予算額に対し1億722万2千円の不用額を生じ、執行率は90.7%である。不用額の主なものは、資産減耗費の固定資産除去費4,683万円、原価償却費の有形固定資産原価償却費1,310万円、処理場費の委託料1,191万6千円などである。

第3表 収益的支出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第26 条第2項の規 定による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
事業費用	1,149,383	1,042,161	100.0	0	107,222	90.7
営業費用	1,074,779	973,403	93.4	0	101,376	90.6
営業外費用	74,604	68,758	6.6	0	5,846	92.2

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額1億3,564万1千円に対して、資本的支出額4億5,524万8千円で、3億1,960万7千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額934万5千円、過年度損益勘定留保資金7,555万6千円、当年度損益勘定留保資金2億3,470万6千円で補てんしている。

ア 資本的収入（第4表参照）

予算額に対して5,979万6千円の減、収入率69.4%となっている。企業債、国庫補助金及び一般会計負担金などの減額は、主として資本的支出の建設改良費の繰越しに伴うものである。

なお、負担金4,107万2千円は、一般会計負担金3,697万8千円と受益者負担金及び分担金409万4千円である。

第4表 資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額			収入率 (B/A)
			構成比	(B-A)		
資本的収入	195,437	135,641	100.0	△59,796		69.4
企業債	36,100	13,400	9.9	△22,700		37.1
出資金	8,476	51,734	38.1	43,258		610.4
国庫補助金	87,297	29,000	21.4	△58,297		33.2
県補助金	1,767	435	0.3	△1,332		24.6
負担金	61,797	41,072	30.3	△20,725		66.5

(注) 仮受消費税を含む。

イ 資本的支出 (第5表参照)

地方公営企業法第26条の規定による繰越額1億5,851万1千円は、管渠整備費の委託料(大原汚水中継ポンプ場実施設計業務)、処理場整備費の工事請負費(農業集落排水施設機械更新工事(沖第二期地区))などである。

予算額に対し734万8千円の不用額を生じ、執行率は73.3%である。

不用額の主なものは、管渠整備費(繰越分)の工事請負費76万2千円、処理場整備費(繰越分)の工事請負費132万9千円などである。

第5表 資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	地公企法第26条の規定による繰越額 (C)			執行率 (B/A)
			構成比	不用額 (A-B-C)		
資本的支出	621,106	455,248	100.0	158,511	7,347	73.3
建設改良費	283,752	117,896	25.9	158,511	7,345	41.5
償還金	337,354	337,352	74.1	0	2	99.9

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費1億1,789万6千円と企業債償還金3億3,735万2千円である。主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 管渠整備事業

- ・ 三高処理区マンホールポンプNo. 17 (2号ポンプ) 更新工事 572万円
- ・ 大柿処理区圧送管改築更新実施設計業務委託 2,384万7千円

(イ) 処理場整備事業

- ・ 大柿浄化センターエアレーション装置修繕工事 946万円
- ・ 大柿浄化センター汚泥脱水機修繕工事 589万8千円
- ・ 大柿浄化センターNo. 3返送汚泥ポンプ更新工事 735万9千円
- ・ 農業集落排水事業機能強化対策実施設計委託
(三高第二期地区) 550万円
- ・ 江田島市公共下水道施設再構築基本設計(ストックマネジメント計画)
に係る技術的援助に関する協定 2,000万円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。令和6年度の借入額は1,340万円である。
- イ 一時借入金の限度額は5億円であるが、実行されていない。
- ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。
- エ 江田島市下水道事業費充当のため、一般会計から2億6,315万8千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況（第6表参照）

総収益、総費用とも同額の10億898万9千円で、当年度純利益は0円である。前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金も0円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	1,008,989	1,134,345	△ 125,356	△ 11.1
うち 営業収益	488,969	545,874	△ 56,905	△ 10.4
総費用	1,008,989	1,134,345	△ 125,356	△ 11.1
うち 営業費用	946,376	1,068,117	△ 121,741	△ 11.4
当年度純利益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—

(2) 収益（第7表参照）

総収益は、10億898万9千円で前年度に比べ1億2,535万6千円の減収となっている。

営業収益は、4億8,896万9千円で前年度に比べ5,690万5千円の減収となっている。

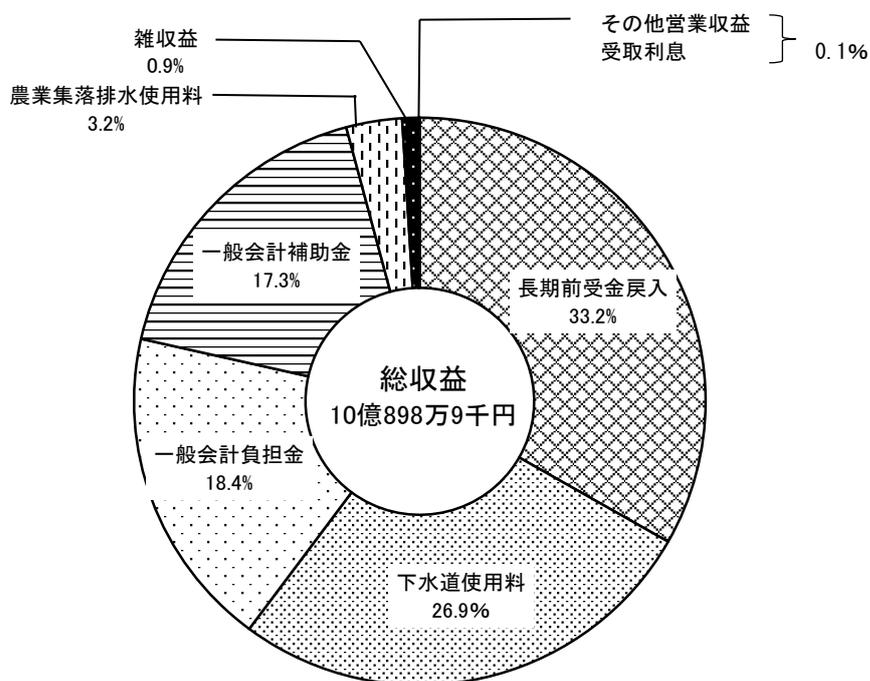
営業外収益は、5億2,002万円で前年度に比べ6,845万1千円の減収となっている。

第7表 収益

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	488,969	545,874	△ 56,905	△ 10.4
下水道使用料	271,760	275,127	△ 3,367	△ 1.2
農業集落排水使用料	31,871	32,544	△ 673	△ 2.1
一般会計負担金	185,153	237,911	△ 52,758	△ 22.2
その他営業収益	185	292	△ 107	△ 36.6
営業外収益	520,020	588,471	△ 68,451	△ 11.6
受 取 利 息	125	12	113	941.7
一般会計補助金	174,651	194,437	△ 19,786	△ 10.2
長期前受金戻入	335,278	394,015	△ 58,737	△ 14.9
雑 収 益	9,966	7	9,959	142,271.4
総 収 益	1,008,989	1,134,345	△ 125,356	△ 11.1

図1 収益の構成比率



(3) 費用（第8表参照）

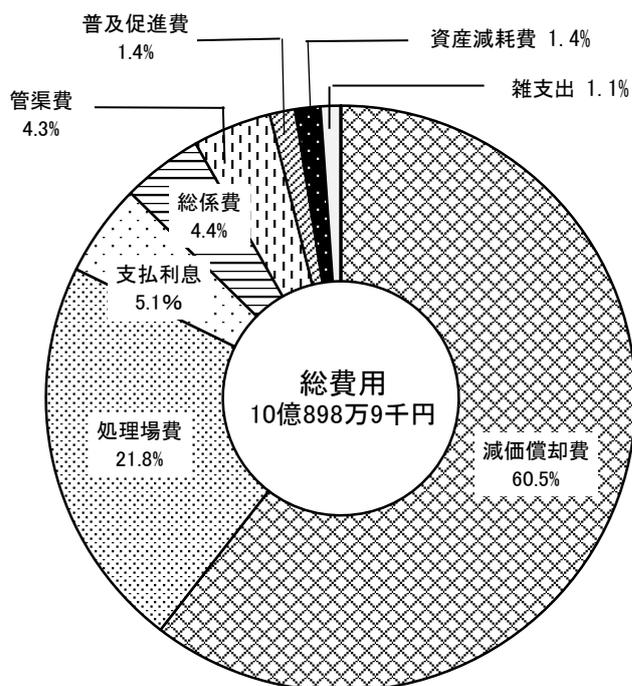
総費用は、10億898万9千円で前年度に比べ1億2,535万6千円減少している。
 営業費用は、9億4,637万6千円で前年度に比べ1億2,174万1千円減少している。
 営業外費用は、6,261万3千円で前年度に比べ361万5千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	946,376	1,068,117	△ 121,741	△ 11.4
管 渠 費	43,522	46,424	△ 2,902	△ 6.3
処 理 場 費	219,942	223,381	△ 3,439	△ 1.5
普 及 促 進 費	14,051	12,513	1,538	12.3
総 係 費	44,721	43,437	1,284	3.0
減 価 償 却 費	610,202	639,759	△ 29,557	△ 4.6
資 産 減 耗 費	13,938	102,603	△ 88,665	△ 86.4
営業外費用	62,613	66,228	△ 3,615	△ 5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,487	59,104	△ 7,617	△ 12.9
雑 支 出	11,126	7,124	4,002	56.2
総 費 用	1,008,989	1,134,345	△ 125,356	△ 11.1

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別に見ると第9表のとおりで、主なものは、減価償却費が6億1,020万2千円（64.5%）、委託料が1億5,978万6千円（16.9%）となっている。

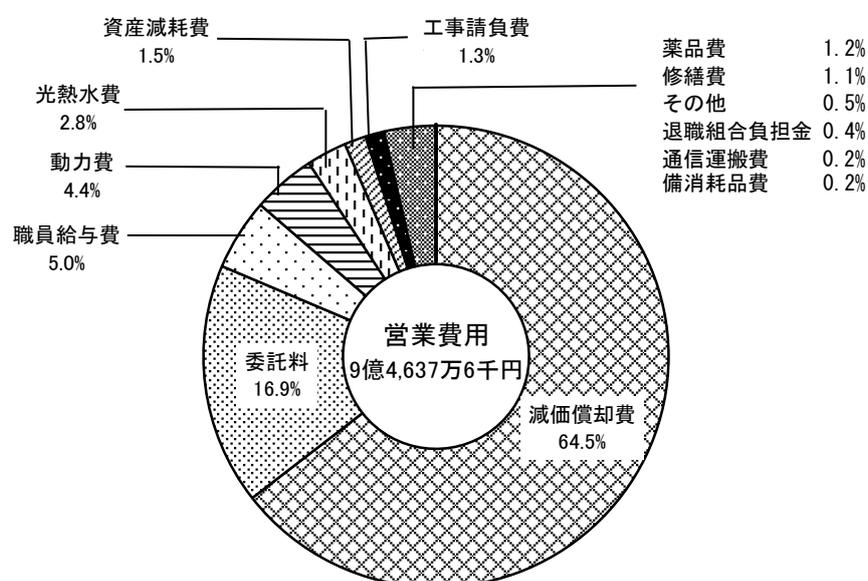
第9表 性質別営業費用

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	47,408	5.0	42,805	4.0	4,603
減 価 償 却 費	610,202	64.5	639,759	59.9	△ 29,557
委 託 料	159,786	16.9	162,222	15.2	△ 2,436
動 力 費	42,068	4.4	40,638	3.8	1,430
通 信 運 搬 費	2,017	0.2	2,045	0.2	△ 28
光 熱 水 費	27,296	2.8	25,281	2.3	2,015
修 繕 費	10,248	1.1	18,447	1.7	△ 8,199
薬 品 費	11,105	1.2	11,496	1.1	△ 391
備 消 耗 品	1,583	0.2	2,044	0.2	△ 461
退 職 組 合 負 担 金	3,722	0.4	4,528	0.4	△ 806
工 事 請 負 費	12,713	1.3	12,932	1.2	△ 219
資 産 減 耗 費	13,938	1.5	102,603	9.6	△ 88,665
そ の 他	4,290	0.5	3,317	0.4	973
営 業 費 用	946,376	100.0	1,068,117	100.0	△ 121,741

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産（第10表参照）

有形固定資産は5億1,559万円減少し、現金預金は1億3,783万1千円減少している。資産合計は、169億8,718万7千円で前年度に比べ6億3,359万3千円の減少となっている。

当年度末の未収金は4,870万2千円で、貸倒引当金88万7千円を差し引いたものである。差引前の未収金4,958万9千円の内訳は、営業未収金の未収下水道使用料及び未収農業集落排水使用料480万円（現年分439万7千円、過年分40万3千円）、同その他営業未収金40万3千円、営業外未収金の未収消費税及び地方消費税還付金132万8千円、その他未収金の未収一般会計出資金4,325万8千円、同未収受益者分担金16万円（現年分1万2千円、過年分14万8千円）である。

第10表 資産

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	16,737,016	17,252,606	△ 515,590	△ 3.0
有形固定資産	16,737,016	17,252,606	△ 515,590	△ 3.0
流動資産	250,171	368,174	△ 118,003	△ 32.1
現金預金	192,515	330,346	△ 137,831	△ 41.7
未収金	48,702	30,211	18,491	61.2
有価証券	600	600	0	0.0
前払金	8,354	7,017	1,337	19.1
資産合計	16,987,187	17,620,780	△ 633,593	△ 3.6

(2) 負債（第11表参照）

固定負債の企業債が3億553万1千円、繰延収益の収益化累計額が2億7,510万5千円減少しているなど、負債合計は、前年度に比べ6億8,532万7千円の減少となり、111億8,861万6千円となっている。

第11表 負債

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	2,431,825	2,737,356	△ 305,531	△ 11.2
企業債	2,431,825	2,737,356	△ 305,531	△ 11.2
流動負債	482,095	592,389	△ 110,294	△ 18.6
企業債	318,931	337,351	△ 18,420	△ 5.5
未払金	150,011	241,784	△ 91,773	△ 38.0
前受金	4,404	3,500	904	25.8
引当金	5,160	4,377	783	17.9
その他流動負債	3,589	5,377	△ 1,788	△ 33.3
繰延収益	8,274,696	8,544,198	△ 269,502	△ 3.2
長期前受金	14,550,492	14,544,889	5,603	0.0
収益化累計額	△ 6,275,796	△ 6,000,691	△ 275,105	△ 4.6
負債合計	11,188,616	11,873,943	△ 685,327	△ 5.8

(3) 資本（第12表参照）

剰余金に変動はなく、資本金5,173万4千円の増加により、資本合計は、57億9,857万1千円となっている。

第12表 資本

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	5,423,491	5,371,757	51,734	0.9
剰余金	375,080	375,080	0	0.0
資本剰余金	375,080	375,080	0	0.0
国庫補助金	279,154	279,154	0	0.0
県補助金	64,601	64,601	0	0.0
受益者負担金	204	204	0	0.0
受益者分担金	5,624	5,624	0	0.0
一般会計負担金	25,209	25,209	0	0.0
受贈財産評価額	288	288	0	0.0
利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—
資本合計	5,798,571	5,746,837	51,734	0.9

5 原価計算（第13表参照）

有収水量 1 m³当りの下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）単価229円69銭とその他負担金等分の単価140円21銭を加えた計（D）369円90銭に対して処理原価の単価（E）は509円66銭となっている。この結果、充足率は72.6%で不足額139円76銭が生じ、一般会計補助金等で補てんしている。

前年度との比較では、下水道使用料とその他負担金等が共に減少したため、営業収益（B）は5,690万5千円減少した。また、処理原価（C）は6,661万9千円減少したため、1 m³当りの単価の不足額（F）は、5円69銭減少している。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比増減
有収水量（m ³ ）（A）		1,321,893	1,336,855	△ 14,962
営業 収益	下水道使用料 （農業集落排水使用料を含む）	303,631	307,671	△ 4,040
	一般会計負担金・その他営業収益	185,338	238,203	△ 52,865
	合 計（B）	488,969	545,874	△ 56,905
処理 原価	直接処理費（管渠費・処理場費）	263,464	269,805	△ 6,341
	営 業 費（直接処理費以外）	682,912	798,312	△ 115,400
	営業外費用（支払利息他）	62,613	66,228	△ 3,615
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 335,278	△ 394,015	58,737
	合 計（C）	673,711	740,330	△ 66,619
1 m ³ 当 り の 単 価				
下 水 道 使 用 料 分 （農業集落排水使用料分を含む）		229円69銭	230円15銭	△46銭
そ の 他 負 担 金 等 分		140円21銭	178円18銭	△37円97銭
合 計（D）		369円90銭	408円33銭	△38円43銭
処理原価分（C） / （A） = （E）		509円66銭	553円78銭	△44円12銭
差引不足額（D） - （E） = （F）		139円76銭	145円45銭	△5円69銭
不足分補てん （一般会計補助金）		132円12銭	145円44銭	△13円32銭

6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項 目	令和6年度	令和5年度	令和5年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	106.0	
経常収支比率 (%)	100.0	100.0	106.0	
営業収支比率 (%)	51.7	51.1	71.5	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	111.1	118.8	87.3	
企業債利息対料金収入比率 (%)	17.0	19.2	13.9	
職員給与費対料金収入比率 (%)	20.2	18.3	8.9	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	55.3	57.1	125.9	
自己資本回転率 (回)	0.08	0.09	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

(1) 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率

各収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であり、100%以上が望ましい。

(2) 企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し、100%以上となると注意を要する。

(3) その他の比率・構成比率

ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。

(職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費を含む。)

イ 自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは過大投資を示す。

第15表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和5年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	51.9	62.2	78.4
当座比率	50.0	60.9	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	34.1	32.6	64.2
固定資産構成比率	98.5	97.9	—
固定資産対長期資本比率	203.4	203.3	101.1
固定比率	288.6	300.2	—
固定負債構成比率	14.3	15.5	—

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常200%以上が理想とされており、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に、短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的にはこの比率が低い方が機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行われることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

第6 むすび

令和6年度下水道事業会計決算は、総収益が10億898万9千円（前年度比1億2,535万6千円 11.1%減少）、総費用も同額の10億898万9千円で、当年度純利益は0円です。その結果、当年度未処分利益剰余金は0円でした。

営業収益は4億8,896万9千円（前年度比5,690万5千円 10.4%減少）、営業費用が9億4,637万6千円（前年度比1億2,174万1千円 11.4%減少）で、差引き4億5,740万7千円の営業損失が生じていますが、前年度に比べ営業損失額は6,483万6千円減少しています。

営業収益のうち、下水道使用料及び農業集落排水使用料は3億363万1千円で、前年度に比べ404万円減少しており、総務省の繰出基準による一般会計負担金は1億8,515万3千円で、前年度に比べ5,275万8千円減少しています。

営業費用は、減価償却費や資産減耗費などの減少により9億4,637万6千円で、前年度に比べ1億2,174万1千円減少しています。

営業外収益のうち、収支の均衡を図るための赤字補てんである一般会計補助金は1億7,465万1千円で、昨年度に比べ1,978万6千円減少しているものの、いまだ厳しい経営状況が続いています。

当年度の工事については、管渠整備事業では、三高処理区のマンホールポンプ更新工事、処理場整備事業では、大柿浄化センターのエアレーション装置の修繕工事、汚泥脱水機の修繕工事、返送汚泥ポンプの更新工事を行っています。工期に多少の遅れはあるものの、基本的には江田島市下水道ストックマネジメント計画及び農業集落排水事業機能強化対策計画に沿った工事が行われています。

なお、令和6年度において法定耐用年数に到達した管渠はありませんでした。しかしながら、浄化センター、汚水中継ポンプ場及びマンホールポンプ施設の機械電気設備は、すでに更新時期を迎えており、大規模な更新が必要と予測されることから、下水道ストックマネジメント計画等に基づき計画的な長寿命化及び更新を着実に進めてください。

下水道事業は、「江田島市下水道事業経営戦略」において、経営の基本方針を定め、投資・財政計画や効率化・経営健全化の取組を進めています。経費回収率は、当年度から算出の基礎となる事務的経費の取扱いを見直したことから、昨年度に比べ低下しています。基幹収入である下水道使用料の徴収については、これまでも様々な取組が行われているところですが、使用料負担の公平性を図るため、滞納者に対する収納対策の強化に努めてください。

下水道使用料の改定については、直近では令和3年度に実施されています。当年度の経費回収率は100.54%で、今後の人口減少により使用料の減収が見込まれる中、現状の経費回収率を維持することが困難になると予想されます。下水道使用料の改定は、使用者に対して必要な負担を求めるものであるとともに、一般会計繰入金（一般会計補助金）の経費負担の適正化を図るための必要な取組であり、今後とも市民の理解を得ながら円滑に進めてください。

人口の減少、原材料費などの物価の高騰等、厳しい経営環境下での下水道事業の運営

が続いています。今後も様々な社会経済情勢の変化が起こりうることから、更なる経営基盤の強化、投資の合理化を図り、引き続き持続可能で安定的な下水道経営に取り組んでください。併せて、公共下水道施設は、市民生活において欠かせない重要な都市基盤であることから、今後も適切に維持管理し、その機能を発揮したサービスを将来にわたって安定的に提供できるよう、健全な事業運営を期待します。

審 查 資 料

經營分析算式表

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} = \frac{1,008,989}{1,008,989} = 100.0\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} &= \frac{488,969}{946,376} \frac{+520,020}{+62,613} \\ &= \frac{1,008,989}{1,008,989} = 100.0\% \end{aligned}$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} = \frac{488,969}{946,376} = 51.7\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} = \frac{337,351}{303,631} = 111.1\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び
企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{51,487}{303,631} = 17.0\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{61,442}{303,631} = 20.2\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費1,369万4千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための
企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{337,351}{610,202} = 55.3\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首資本+期末資本)} \div 2} = \frac{488,969}{\frac{(5,371,757 + 375,080) + (5,423,491 + 375,080)}{2}} = \frac{488,969}{5,772,704} = 0.08\text{回}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金+剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{(期首固定資産} + \text{期末固定資産)} \div 2}} = \frac{488,969}{\frac{17,252,606 + 16,737,016}{2}} = \frac{488,969}{16,994,811} = 0.03\text{回}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{250,171}{482,095} = 51.9\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常200%以上が理想値とされているが、地方公営企業法では100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{192,515 + 48,702}{482,095} = \frac{241,217}{482,095} = 50.0\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{5,423,491 + 375,080}{16,987,187} = \frac{5,798,571}{16,987,187} = 34.1\%$$

総資本 (負債+資本) に占める固定負債・自己資本 (資本金+剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{16,737,016}{16,987,187} = 98.5\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

$$\begin{aligned} \text{※ 固定資産} &= (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{建設仮勘定} + \text{投資}) \\ &\quad - \text{減価償却累計額} \end{aligned}$$

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金}) + \text{固定負債}} &= \frac{16,737,016}{(5,423,491 + 375,080 + 2,431,825)} \\ &= \frac{16,737,016}{8,230,396} = 203.4\% \end{aligned}$$

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} &= \frac{16,737,016}{5,423,491 + 375,080} \\ &= \frac{16,737,016}{5,798,571} = 288.6\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{2,431,825}{16,987,187} = 14.3\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。